

CHIBA BANK 2007

ミニ・ディスクロージャー誌
平成19年3月期 営業のご報告

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2
TEL.043-245-1111 (代表)
<http://www.chibabank.co.jp/>
平成19年6月発行



千葉銀行のプロフィール

平成 19年3月31日現在

設立	昭和 18年 3月
拠点	国内 167店舗 (本支店 145、特別出張所 5、出張所 15、仮想店舗 2) 店舗外現金自動設備 19,271か所 (うちコンビニ ATM「E-net」 7,163か所、セブン銀行との提携による共同 ATM 11,850か所) 両替出張所 3か所 海外：3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 1 駐在員事務所(上海)
従業員数	3,833 人
総資産	9 兆 6,917 億円
預金	8 兆 3,715 億円
貸出金	6 兆 4,075 億円
資本金	1,450 億円
発行済株式数	895,521 千株
自己資本比率	単体 11.20% 連結 11.63%

※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

目次

頭取インタビュー	2
中期経営計画	5
地域のみなさまとともに	6
平成 19年3月期の業績のご報告	
トピックス	
財務諸表(連結)	9
財務諸表(単体)	11
株式の状況	13
ちばぎんネットワーク	14

竹山頭取に聞く 地域とともに歩む千葉銀行



取締役頭取 竹山 正

江連 裕子(インタビュアー)

平成 19年3月期決算について

江連 私はテレビで経済ニュースを担当していますが、企業業績など最近では明るい話題が増えています。千葉県経済の状況について頭取はどのように感じておられますか。

竹山 我が国の景気と同様、千葉県経済においても企業業績が好調に推移するなか、雇用の改善、好調な個人消費など、その底辺は着実に広がっていると感じています。特に千葉県は、鉄道や道路網の整備などにより人口の増加が続き、住宅着工戸数も高水準で推移していることが大きな特徴です。私ども金融機関にとって、恵まれた環境であると感じています。

江連 そのような環境下、平成 19年3月期決算はいかがでしたか。

竹山 当行は、お客さまの視点に立ち、お客さまニーズに的確に対応することを目指して活動を続けました。その結果、国内預金は前期比 3,479 億円、国内貸出金は前期比 2,292 億円増加するなど、お取引先基盤が大きく拡大しました。預金・貸出金の増加により、銀行本来の収益性を示す業務純益は一般貸倒引当金繰入前で

前期比 19 億円増加し 772 億円となりました。また、経常利益は前期比 24 億円増加し 713 億円、当期純利益は前期比 33 億円増加し 501 億円と、経常利益・当期純利益とも過去最高の水準となりました。私たちがこのような好決算を収めることができたのも、地域のみなさまや株主のみなさまの厚いご支援のおかげであります。そのため、配当金につきましては 1 株当たり 2 円増配し、年 9 円といたしました。

前中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の 100 週間」の成果について

江連 それでは、平成 17・18 年度を計画期間とした前中期経営計画の成果についてお聞かせ下さい。

竹山 計画で掲げた目標計数をほぼ達成するなど、十分な成果をあげたものと考えています。営業面では、成長の見込まれる地区への営業人員のシフトや 9 か所の営業拠点を新設し、お客さまとの接点を拡大するとともに、銀行本体での信託業務や相続関連業務への参入など、総合金融サービス機能を強化しました。また、



取締役頭取 竹山 正
昭和44年当行入行。錦糸町支店長、みずえ支店長、木更津支店長を歴任し、平成7年6月取締役就任。常務取締役、専務取締役を経て平成16年6月取締役頭取に就任。

内部管理面では、平成19年3月期から適用開始となったバーゼルⅡ(新 BIS 規制)への対応を進めましたほか、格付・自己査定システムの稼働など信用リスク管理の高度化を進めました。コンプライアンス面で更なる強化が必要とは考えていますが、着実に歩を進めた2年間だと感じています。

新中期経営計画「地域とともに歩む信頼と成長の100週間」について

江連 それでは、平成19年4月からスタートした「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」について教えてください。

竹山 新中期経営計画では、当行を取り巻くみなさまからの信頼を高め、みなさまとともに持続的な成長を実現していくことが必要と考えています。新中期経営計画のキーワードは、「お客様の視点」、「成長」及び「地域」です。1つ目の「お客様の視点」では、お客様の視点に立った商品・サービスの提供やお客様への説明責任等を果たすこと、2つ目の「成長」では、当行が業務・地域・お客様基盤・業績において成長を続けていくこと、3つ目の「地域」では、

主要営業基盤を千葉県としたうえでシェアの向上を図るとともに、東京都東部を第二の営業基盤と位置付けること。さらに地域への貢献をつうじ、地域とともに成長していく共存共栄の精神が特徴です。

江連 新中期経営計画の成功のポイントは、どこにあるとお考えですか。

竹山 銀行はお客様からの信頼が命です。また、その信頼の礎にあるのは「人」と考えています。当行が新たな業務に積極的に取り組むことができるのも、店頭でお客様に最適な資産運用提案を行えるのも、計画的に人員を育成してきた成果であります。今後も引き続き、高い信頼・支持を得られる人材を数多く育成していきたいと考えています。

営業戦略について

江連 頭取は若いころから営業店でお客様に接し、営業経験が豊富だとお聞きしていますが、今後はどのように営業戦略を進めていく予定ですか。

竹山 千葉県内でのシェア向上と隣接都県への営業基盤の拡充を目指して、平成19・20年度に10拠点程度を新設したいと考えています。特に、千葉県内では、休日・夜間も営業するコンサルティングプラザを新設し、多様化するお客様ニーズに積極的にお応えしていきたいと考えています。

江連 個人向けビジネスは、どのように進めていかれますか。

竹山 個人向けビジネスでは、住宅ローンと投資信託や年金保険などの投資型金融商品、さらにはカード業務が、今後も中心になると考えています。また、規制緩和により新たに取扱いが可能となる保険商品のほか、団塊世代の大量退職や高齢化の進展により、お客様から需要の多い遺言信託などの相続関連業務への取組みを強化していく必要があると考えています。

江連 企業業績が堅調に推移するなか、法人向けビジネスはどのように進めていかれますか。

竹山 法人向けビジネスの基本は、お客様のお話をじっくり聞き、お客様のニーズに合わせた対応を行っていくことです。そのために、できるだけ多くのお客様との接点を確保し、オーダーメイド型の提案を進めていきたいと考えています。また、お客様の商売に役立つ情報を数多く提供することで、お客様も当行も成長することが可能になるのではないかと考えています。

地域貢献活動について

江連 新たな地域貢献活動として「たいせつにし、ひと、みず、みどり。」を掲げておられますが、地域貢献にはどのような考えで取り組まれていますか。

竹山 地域金融機関である当行にとって最大の地域貢献は、本業である銀行業務をつうじ地域のみなさまに円滑な資金供給を行うことです。地域の発展に金融面から継続的にサポートを続ける、それが最大の地域貢献であると考えています。なお、新たな地域貢献活動では、障がい者の雇用や千葉大学への冠講義の提供、印旛沼の水質保全活動、「ちばぎんの森」の育樹活動に取り組んでいます。特に、本年4月から業務を開始した「ちばぎんハートフル株式会社」は、障がい者の方に働く場を提供することで、末長い地域貢献が行えればと考えています。地域のリーディングバンクである当行が、このような活動に取り組むことで、県内の他企業へ活動の輪が広がり、みなさまとともに豊かな地域社会づくりに貢献できればと考えています。

千葉銀行の目指すもの

江連 将来の千葉銀行グループのありたい姿である「みなさまとともに持続的な成長を実現していく」ため、どのような活動を続けていくのですか。

竹山 この10年間で、金融の規制緩和が大きく進展し、銀行窓口で投資信託や年金保険、

さらには証券仲介業務など、銀行が取扱える商品・業務は拡大しました。昨年からは銀行本体で信託業務や相続関連業務に取組みましたが、お客様に身近な銀行である当行が取扱うことで、お客様の利便性は格段に高まったものと考えています。今後も、地域の総合金融サービスグループとして、ワンストップで幅広い商品・サービスを提供したいと考えています。あわせて、お客様の信頼を高めるために、コンプライアンスやガバナンスなど内部管理態勢の高度化を図るほか、積極的な情報開示を行い透明性の高い経営を目指していきます。

江連 頭取のお話から、千葉銀行が地域のお客様をたいせつにし、地域に根差した金融機関として成長していくということを強く感じました。しっかりした基盤があるからこそ、次へのステップを進むことができる。千葉銀行が地域とともに歩み、成長していくことを期待しています。

竹山 一つ一つの小さな積み重ねにより、みなさまからの信頼や支持を高め、地域のリーディングバンクとして、地域とともに大きく成長していきたいと考えています。

本日はありがとうございました。



江連 裕子さん
専修大学大学院経済学研究科修了。現在、日経CNBC「昼エクスプレス」「TOKYOマーケットウォッチ」「後場NOW!!」など、経済分野の番組で活躍中。

地域とともに歩む 信頼と成長の100週間

経営指針

高い支持を受ける「地域の総合金融サービスグループ」の確立

経営課題Ⅰ 経営管理態勢の強化

～コンプライアンス態勢の強化、スリムかつ強靱な経営態勢を構築します～

- **コンプライアンス**：コンプライアンス態勢の強化に積極的に取組みます。
- **内部管理**：リスク管理・ガバナンス態勢を強化します。
- **業務**：先進的事務態勢の構築や経費削減を進めます。
- **人材**：働きがい・希望あふれる職場づくりを進めます。
- **資本戦略**：資本効率を高めてまいります。

経営課題Ⅱ 営業基盤の拡充

～営業地域・お客さま基盤・業務の拡充、サービス品質の向上に取組みます～

- **個人**：お客さまの視点をたいせつにし、お客さまから高い支持を受ける商品・サービスの提供、チャネルの充実を図ってまいります。
- **法人**：お客さまに価値ある金融サービスを提供していくほか、安定的な資金供給を図り、お取引先基盤の拡充を図ってまいります。
- **マーケット**：マーケット収益力の強化に取組みます。

経営課題Ⅲ 地域社会発展への貢献

～地域社会とともに歩んでまいります～

- **地域貢献**：CLOやPFIなど地域への円滑な資金供給に努めるなど、地域との共生を目指します。
- **お客さま満足**：お客さま満足度を高めてまいります。

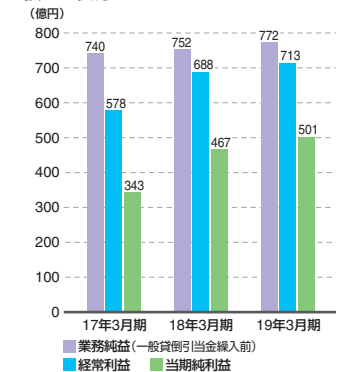
平成20年度計画	実質業務利益	当期純利益	連結当期純利益	連結ROE	OHR	連結自己資本比率
	950億円	550億円	580億円	9%以上	50%未満	11%以上

平成19年3月期の業績のご報告

損益の状況

預金・貸出金など銀行本来の業務から生まれる利益（業務純益）は、預金・貸出金残高の増加や役務収益の拡大により、一般貸倒引当金繰入前で前期比19億円増加し、772億円となりました。また、経常利益は713億円、当期純利益は501億円と過去最高の水準となりました。

損益の状況



用語解説

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)とは

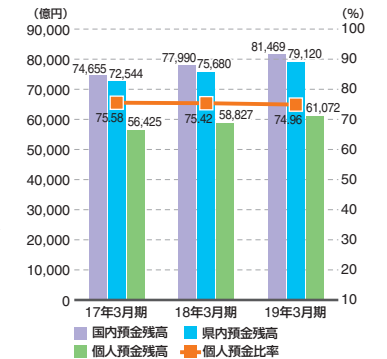
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)とは、預金・貸出金など銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、預金・貸出金などの収支を示す「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等の損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」を控除したものです。なお、この業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、損益計算書の中には記載されません。

預金の状況

預金につきましては、給与振込口座や年金受取口座など「家計のメインバンク」としてご利用いただくことを目指して活動しました結果、個人預金残高は前期比2,245億円増加し、6兆1,072億円となりました。

平成18年10月からは、提携先企業のポイントや商品などに交換できる新しいポイントサービス「ちばぎんリーフポイント倶楽部」の取扱いを開始し、お客さま向けサービスの充実に努めています。

預金の状況



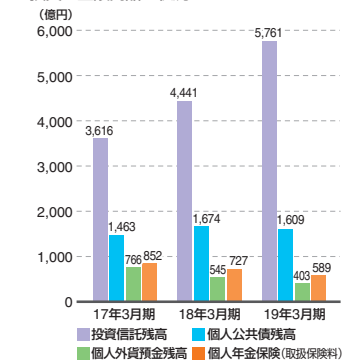
投資型金融商品の状況

多様化するお客さまの資金運用ニーズにお応えするため、毎月分配型の投資信託の取扱いを開始しましたほか、今後退職を迎える団塊世代のお客さまを対象に「いきいきセカンドライフを応援! 退職金運用プラン」の取扱いを開始しました。

投資信託残高は前期比1,320億円増加し、5,761億円と引続き地方銀行トップとなっています。

また、お客さまにより一層幅広い総合金融サービスを提供していくため、銀行本体で信託業務に参入し、遺言信託及び遺産整理等の相続関連業務を開始しました。

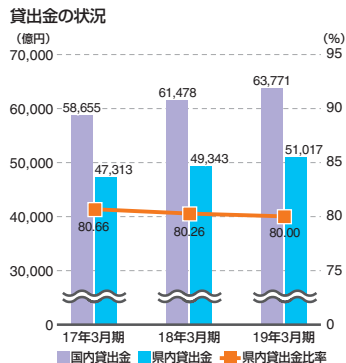
投資型金融商品の状況



貸出金の状況

地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしました結果、中小企業向け貸出金や住宅ローンが堅調に推移し、国内貸出金は前期比2,292億円増加し、6兆3,771億円、県内貸出金は前期比1,673億円増加し、5兆1,017億円となりました。

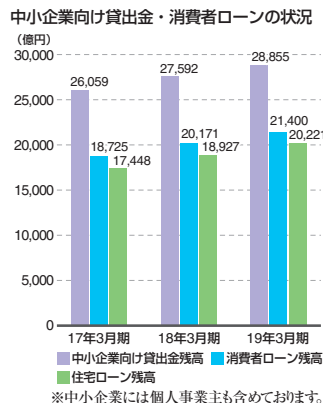
なお、私募債やシンジケートローンなど、新たな金融手法にも積極的に対応し、平成18年度には私募債306件を引き受けました。



中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況

つくばエクスプレス沿線での開発の進展などにより、平成18年の千葉県内の住宅着工戸数が7万戸を超えるなか、当行はお客さまの住宅資金ニーズに積極的にお応えしました。

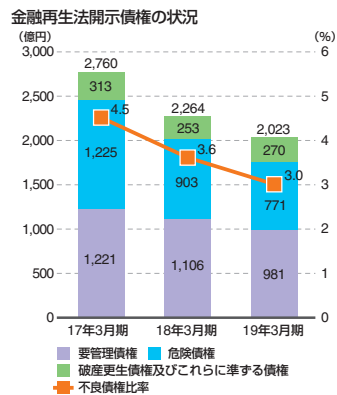
その結果、住宅ローン残高は前期比1,293億円増加し、2兆221億円となりました。



金融再生法開示債権の状況

平成19年3月末時点の金融再生法開示債権は、前期比240億円減少し、2,023億円となりました。また、不良債権比率も前期比0.5ポイント低下し3.0%となりました。

なお、平成17・18年度には、510先の経営改善支援に取組み、そのうちの119先のお取引先の債務区分が上昇しました。



用語解説

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

トピックス



「ちばぎんリーフポイント倶楽部」の取扱いを開始

お客さま向けサービスの充実に向け、当行とのお取引をポイント化し、提携先企業のポイントや商品などと交換できる新しいポイントサービス「ちばぎんリーフポイント倶楽部」の取扱いを開始しました。



「フードセレクション2006」の開催

平成18年11月、東京国際フォーラムにおいて、地銀5行(当行・七十七銀行・群馬銀行・八十二銀行・静岡銀行)合同で、「食」をテーマにビジネスフォーラムを開催しました。当日は、約2千名のお客さまにご来場いただき、数多くの商談が成立しました。

地域貢献活動

当行は、「たいせつにします、ひと、みず、みどり。」をキャッチフレーズに、「ひと」=福祉・教育活動、「みず」=水質保全活動、「みどり」=緑化活動の3分野に重点を置いて地域貢献活動に取り組んでいます。

ちばぎんハートフル株式会社の設立

「ひと」をたいせつにする活動では、平成18年12月に障がい者雇用の一層の促進を図るため「ちばぎんハートフル株式会社」を設立し、平成19年4月から業務を開始しました。

業から継続している「ちばぎんの森」の育樹活動に取り組んでいます。

印旛沼の環境美化活動

「みず」をたいせつにする活動では、印旛沼の環境美化活動とあわせて、印旛沼の水質浄化に取り組む「財団法人印旛沼環境基金」に寄付を行いました。



ちばぎんの森の育樹活動

「みどり」を育てる活動では、60周年記念事

ちばぎんハートフル株式会社入社式

連結貸借対照表(単位:百万円)

科目	(平成18年3月31日現在) (平成19年3月31日現在)		科目	(平成18年3月31日現在) (平成19年3月31日現在)	
	平成18年3月末	平成19年3月末		平成18年3月末	平成19年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	269,751	242,244	預金	7,988,784	8,348,637
コールローン及び買入手形	129	59,924	譲渡性預金	130,017	130,584
債券貸借取引支払保証金	19,944	19,403	コールマネー及び売渡手形	250,091	35,458
買入金銭債権	63,574	63,026	売現先勘定	139,493	36,960
特定取引資産	368,619	283,088	債券貸借取引受入担保金	411,380	189,887
金銭の信託	32,359	30,497	特定取引負債	21,029	16,604
有価証券	2,635,218	2,416,149	借入金	49,830	138,251
貸出金	6,139,665	6,377,598	外国為替	366	549
外国為替	2,591	3,510	社債	21,000	21,000
その他資産	116,832	56,760	その他負債	102,828	102,135
動産不動産	101,010	—	役員賞与引当金	—	60
有形固定資産	—	136,630	退職給付引当金	20,647	19,472
建物	—	21,076	ポイント引当金	—	545
土地	—	65,928	特別法上の引当金	196	215
建設仮勘定	—	4	繰延税金負債	250	262
その他の有形固定資産	—	49,622	再評価に係る繰延税金負債	15,304	15,301
無形固定資産	—	9,759	支払承諾	108,773	82,168
ソフトウェア	—	5,932	負債の部合計	9,259,996	9,138,095
その他の無形固定資産	—	3,826	(少数株主持分)		
繰延税金資産	20,313	19,516	少数株主持分	10,110	—
支払承諾見返	108,773	82,168	(資本の部)		
貸倒引当金	△ 76,722	△ 63,360	資本金	145,069	—
			資本剰余金	122,223	—
			利益剰余金	201,594	—
			土地再評価差額金	7,843	—
			その他有価証券評価差額金	57,266	—
			為替換算調整勘定	6	—
			自己株式	△ 2,048	—
			資本の部合計	531,954	—
			負債、少数株主持分及び資本の部合計	9,802,061	—
			(純資産の部)		
			資本金	—	145,069
			資本剰余金	—	123,399
			利益剰余金	—	247,412
			自己株式	—	△ 1,026
			株主資本合計	—	514,854
			その他有価証券評価差額金	—	61,807
			繰延ヘッジ損益	—	1,900
			土地再評価差額金	—	7,839
			為替換算調整勘定	—	3
			評価・換算差額等合計	—	71,551
			少数株主持分	—	12,416
			純資産の部合計	—	598,822
資産の部合計	9,802,061	9,736,917	負債及び純資産の部合計	—	9,736,917

連結損益計算書(単位:百万円)

科目	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)		(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
経常収益	231,502	262,707		
資金運用収益	150,511	174,419		
貸出金利息	115,695	125,270		
有価証券利息配当金	33,081	47,005		
コールローン利息及び買入手形利息	501	533		
買現先利息	0	—		
債券貸借取引受入利息	5	53		
預け金利息	784	531		
その他の受入利息	442	1,024		
信託報酬	—	0		
役員取引等収益	44,090	45,612		
特定取引収益	2,577	2,878		
その他業務収益	5,416	6,225		
その他経常収益	28,906	33,571		
経常費用	152,393	180,751		
資金調達費用	21,597	39,799		
預金利息	8,975	20,640		
譲渡性預金利息	25	225		
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,398	1,450		
売現先利息	7	236		
債券貸借取引支払利息	5,077	8,800		
借入金利息	1,113	1,430		
社債利息	523	355		
その他の支払利息	4,475	6,659		
役員取引等費用	12,130	12,958		
その他業務費用	2,733	7,323		
営業経費	83,450	85,142		
その他経常費用	32,481	35,528		
経常利益	79,109	81,955		
特別利益	8,512	7,603		
動産不動産処分益	64	—		
固定資産処分益	—	42		
貸倒引当金戻入益	—	3,255		
償却債権取立益	4,084	4,306		
その他の特別利益	4,363	—		
特別損失	1,414	635		
動産不動産処分損	536	—		
固定資産処分損	—	508		
減損損失	824	107		
その他の特別損失	53	18		
税金等調整前当期純利益	86,206	88,923		
法人税、住民税及び事業税	20,295	32,444		
法人税等調整額	14,909	2,089		
少数株主利益	2,073	1,851		
当期純利益	48,927	52,538		

【平成19年3月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 33,935百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,122百万円、延滞債権額は102,800百万円、3カ月以上延滞債権額は9,075百万円、貸出条件緩和債権額は89,198百万円、並びにその合計額は204,197百万円
- 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率(国際統一基準) 11.63%
- 有形固定資産の減価償却累計額 90,245百万円
- 1株当たり純資産額 655円89銭
- 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産等合計額 940,995百万円
- 1株当たり当期純利益 58円89銭

貸借対照表（単位：百万円）

科目	(平成18年3月31日現在) (平成19年3月31日現在)		科目	(平成18年3月31日現在) (平成19年3月31日現在)	
	平成18年3月末	平成19年3月末		平成18年3月末	平成19年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	269,073	241,343	預金	8,009,102	8,371,579
現金	93,926	100,130	当座預金	212,096	204,899
預け金	175,147	141,213	普通預金	4,358,641	4,632,306
コールローン	2,629	59,924	貯蓄預金	310,311	289,319
債券貸借取引支払保証金	19,944	19,403	通知預金	9,566	10,312
買入金銭債権	53,350	52,988	定期預金	2,888,474	3,062,845
特定取引資産	368,084	282,608	その他の預金	230,013	171,895
商品有価証券	24,641	39,853	譲渡性預金	130,017	130,584
商品有価証券派生商品	24	19	コールマネー	96,791	35,458
特定取引有価証券	3,966	1,068	売現先勘定	139,493	36,960
特定取引有価証券派生商品	3	0	債券貸借取引受入担保金	411,380	189,887
特定金融派生商品	8,119	5,929	売渡手形	153,300	—
その他の特定取引資産	331,329	235,737	特定取引負債	20,926	16,604
金銭の信託	27,171	26,092	売付商品債券	10,493	10,866
有価証券	2,634,013	2,415,004	商品有価証券派生商品	1	4
国債	695,753	713,937	特定取引売付債券	3,935	1,487
地方債	191,326	215,174	特定取引有価証券派生商品	0	2
社債	706,250	616,946	特定金融派生商品	6,495	4,242
株式	279,680	270,038	借入金	57,006	137,503
その他の証券	761,003	598,906	外国為替	366	549
貸出金	6,167,437	6,407,516	売渡外国為替	354	538
割引手形	37,929	41,076	未払外国為替	12	10
手形貸付	282,953	280,305	社債	10,000	20,000
証書貸付	5,227,024	5,462,491	その他負債	69,782	71,484
当座貸越	619,530	623,642	未決済為替借	1,594	239
外国為替	2,591	3,510	未払法人税等	16,020	20,878
外国他店預け	1,630	1,933	未払費用	7,588	11,222
買入外国為替	577	1,154	前受収益	3,025	3,254
取立外国為替	382	423	先物取引差金勘定	—	24
その他資産	65,692	49,087	金融派生商品	11,660	8,869
未決済為替貸	2,082	1,078	繰延ヘッジ利益	3,598	—
前払費用	139	140	その他の負債	26,293	26,995
未収収益	15,356	14,601	役員賞与引当金	—	40
先物取引差入証拠金	406	283	退職給付引当金	20,212	19,019
先物取引差金勘定	238	—	ポイント引当金	—	253
金融派生商品	7,671	8,044	再評価に係る繰延税金負債	15,304	15,301
繰延ヘッジ損失	122	—	支払承諾	113,488	77,663
その他の資産	39,675	24,938	負債の部合計	9,247,173	9,122,889
動産不動産	95,627	—	(資本の部)		
土地建物動産	88,959	—	資本金	145,069	—
建設仮払金	227	—	資本剰余金	122,141	—
保証金権利金	6,440	—	資本準備金	122,134	—
有形固定資産	—	89,272	その他資本剰余金	7	—
建物	—	19,287	自己株式処分差益	7	—
土地	—	62,895	利益剰余金	188,559	—
建設仮勘定	—	4	利益準備金	50,930	—
その他の有形固定資産	—	7,085	任意積立金	89,971	—
無形固定資産	—	7,604	別途積立金	89,971	—
ソフトウェア	—	5,782	当期末処分利益	47,658	—
その他の無形固定資産	—	1,821	土地再評価差額金	7,843	—
繰延税金資産	15,527	14,348	その他有価証券評価差額金	56,242	—
支払承諾見返	113,488	77,663	自己株式	△ 666	—
貸倒引当金	△ 68,270	△ 54,609	資本の部合計	519,189	—
			負債及び資本の部合計	9,766,363	—
			(純資産の部)		
			資本金	—	145,069
			資本剰余金	—	122,146
			資本準備金	—	122,134
			その他資本剰余金	—	12
			利益剰余金	—	231,948
			利益準備金	—	50,930
			その他利益剰余金	—	181,018
			別途積立金	—	129,971
			繰越利益剰余金	—	51,047
			自己株式	—	△ 1,026
			株主資本合計	—	498,137
			その他有価証券評価差額金	—	60,989
			繰延ヘッジ損益	—	1,900
			土地再評価差額金	—	7,839
			評価・換算差額等合計	—	70,730
			純資産の部合計	—	568,868
資産の部合計	9,766,363	9,691,757	負債及び純資産の部合計	—	9,691,757

損益計算書（単位：百万円）

科目	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)		(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	
	平成18年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年3月期
経常収益	197,277	228,041	197,277	228,041
資金運用収益	147,768	172,130	147,768	172,130
貸出金利息	113,186	123,221	113,186	123,221
有価証券利息配当金	33,080	47,028	33,080	47,028
コールローン利息	502	542	502	542
買現先利息	0	—	0	—
債券貸借取引受入利息	5	34	5	34
買入手形利息	0	—	0	—
預け金利息	784	532	784	532
その他の受入利息	210	771	210	771
信託報酬	—	0	—	0
役員取引等収益	32,644	35,867	32,644	35,867
受入為替手数料	8,045	7,996	8,045	7,996
その他の役員収益	24,599	27,870	24,599	27,870
特定取引収益	1,956	2,342	1,956	2,342
商品有価証券収益	158	396	158	396
特定取引有価証券収益	58	41	58	41
特定金融派生商品収益	1,529	1,038	1,529	1,038
その他の特定取引収益	210	865	210	865
その他業務収益	5,406	6,220	5,406	6,220
外国為替売買益	2,933	3,339	2,933	3,339
国債等債券売却益	2,470	1,254	2,470	1,254
金融派生商品収益	—	1,624	—	1,624
その他の業務収益	3	1	3	1
その他経常収益	9,500	11,480	9,500	11,480
株式等売却益	3,220	5,618	3,220	5,618
金銭の信託運用益	1,491	1,186	1,491	1,186
その他の経常収益	4,788	4,675	4,788	4,675
経常費用	128,449	156,725	128,449	156,725
資金調達費用	21,518	39,746	21,518	39,746
預金利息	8,979	20,665	8,979	20,665
譲渡性預金利息	25	225	25	225
コールマネー利息	1,394	1,439	1,394	1,439
売現先利息	7	236	7	236
債券貸借取引支払利息	5,077	8,800	5,077	8,800
売渡手形利息	3	11	3	11
借入金利息	1,477	1,543	1,477	1,543
社債利息	151	236	151	236
金利スワップ支払利息	3,502	6,303	3,502	6,303
その他の支払利息	899	282	899	282
役員取引等費用	12,958	14,400	12,958	14,400
支払為替手数料	1,620	1,598	1,620	1,598
その他の役員費用	11,338	12,802	11,338	12,802
その他業務費用	2,733	7,323	2,733	7,323
国債等債券売却損	1,686	7,323	1,686	7,323
金融派生商品費用	1,047	—	1,047	—
営業経費	77,276	79,187	77,276	79,187
その他経常費用	13,961	16,066	13,961	16,066
貸出金償却	11,740	14,069	11,740	14,069
株式等売却損	188	485	188	485
株式等償却	187	170	187	170
金銭の信託運用損	10	574	10	574
その他の経常費用	1,834	765	1,834	765
経常利益	68,828	71,316	68,828	71,316
特別利益	13,392	11,859	13,392	11,859
動産不動産処分益	64	—	64	—
固定資産処分益	—	19	—	19
貸倒引当金戻入益	—	7,590	—	7,590
償却債権取立益	4,034	4,250	4,034	4,250
その他の特別利益	9,293	—	9,293	—
特別損失	1,272	593	1,272	593
動産不動産処分損	448	—	448	—
固定資産処分損	—	485	—	485
減損損失	824	107	824	107
税引前当期純利益	80,948	82,582	80,948	82,582
法人税、住民税及び事業税	18,242	30,177	18,242	30,177
法人税等調整額	15,950	2,272	15,950	2,272
当期純利益	46,754	50,131	46,754	50,131
前期繰越利益	3,372	—	3,372	—
土地再評価差額金取崩額	64	—	64	—
中間配当額	2,533	—	2,533	—
当期末処分利益	47,658	—	47,658	—

【平成19年3月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 33,935百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,009百万円、延滞債権額は100,489百万円、3カ月以上延滞債権額は9,075百万円、貸出条件緩和債権額は89,095百万円、並びにその合計額は201,670百万円
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国際統一基準) 11.20%
- 有形固定資産の減価償却累計額 85,951百万円
- 1株当たり純資産額 636円28銭
- 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産等合計額 939,723百万円
- 1株当たり当期純利益 56円6銭

株式の所有者別状況				
平成19年3月31日現在				
	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)	
政府及び地公体	3	10	0.00	
金融機関	134	415,799	46.74	
証券会社	37	13,012	1.46	
その他の法人	1,440	134,069	15.07	
外国法人等	個人以外	431	224,423	25.23
	個人	1	1	0.00
個人その他	21,117	102,350	11.50	
計	23,163	889,664	100.00	

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記のほか、単元未満株式は5,857,087株となっております。
 2. 自己株式1,474,119株は「個人その他」に1,474単元、単元未満株式に119株含まれております。なお、自己株式1,474,119株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,472,119株です。
 3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会の議決権：毎年3月31日
 期末配当：毎年3月31日
 中間配当：毎年9月30日

公告方法

電子公告(当行ホームページ
<http://www.chibabank.co.jp/>)
 ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

大株主上位10社		
平成19年3月31日現在		
	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	60,349	6.73
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	46,582	5.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	44,158	4.93
日本興亜損害保険株式会社	29,905	3.33
日本生命保険相互会社	29,177	3.25
第一生命保険相互会社	25,678	2.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	15,775	1.76
明治安田生命保険相互会社	15,579	1.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	15,032	1.67
住友生命保険相互会社	13,842	1.54

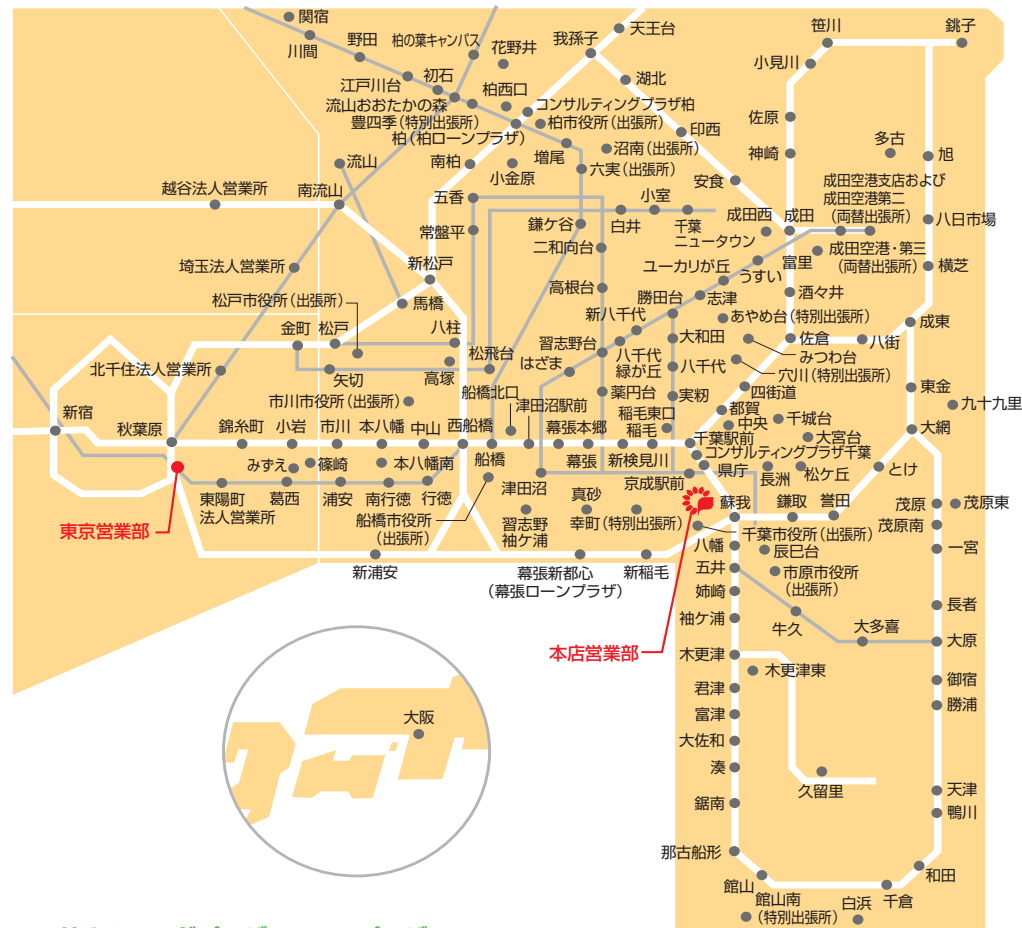
(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

株式取扱手数料(消費税込)

- ・株式名義書換 無料
- ・新券交付 株券1枚につき210円
- ・株券喪失登録の請求
株券喪失登録請求料：請求1件につき8,400円
- ・単元未満株式の買取り及び買増し
買取価格または買増価格に対して所定の方法で算出

株式事務取扱場所・取次所

- ・株主名簿管理人・事務取扱場所(お問い合わせ先)
〒103-8202
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店
住所変更等用紙のご請求 ☎0120-707-842
その他のご照会 ☎0120-707-843
- ・同取次所
日本証券代行株式会社各支店



コンサルティングプラザ、ローンプラザ

コンサルティングプラザ	2か所(千葉・柏)
ローンプラザ	3か所(千葉中央・幕張・柏)

店舗数

県内	153店舗(うち、特別出張所5店舗、出張所11店舗、仮想店舗2店舗)	両替出張所	3か所
県外	14店舗(東京都11店舗、大阪府1店舗、埼玉県2店舗)	自行店舗外現金自動設備	258か所(うち、県内255か所)
海外	3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン)	コンビニATM「E-net」	7,163か所(うち、県内508か所)
海外駐在員事務所	1か所(上海)	コンビニATM「セブン銀行」	11,850か所(うち、県内758か所)
代理店	2か所		

(平成19年3月31日現在)